

議会だより



夏山シーズン到来！ 豪雪・震災を乗り越えて

震災復旧予算の臨時会……………②

小谷中3年生の議会見学……………③

TPPに関する意見書……………⑤

特集・白馬高校……………⑦

村政を問う 7人が登壇……………⑧～⑮

臨時議会 震災追加、農業委員を推薦

5月11日 臨時議会 ○全員賛成により可決

村長提出議案

件名	内容
27年度一般会計 補正予算（1）	2,280万円を追加、総額46億8,580万円。残雪対策129万円、農集排会計繰出300万円、災害対策費1,200万円余。等
27年度 農業集落排水事業 補正予算（1）	300万円を追加、総額7,790万円。雨中月岡バイパス事業に伴う管路替。
損害賠償の和解並びに額を定めることについて	中学校での屋根雪による車両破損の賠償。

議員発議

農業委員会 委員の推薦について	相澤 繰子氏（塩水）を推薦。
-----------------	----------------

○村長専決処分の報告（報告のみ）

損害賠償の和解並びに額を定めることの報告	フォークリフトで駐車中の車両への損傷事故の賠償。
----------------------	--------------------------

臨時議会の主な質疑・説明等

問・説明事項	回答・説明
●災害復旧費は。	◆大久保線・黒川線と、各地の少額復旧工事費。
●フォークリフトの損害賠償の和解は。	◆住宅への損傷・警察の事故調査は継続中のため、後日に報告する。



着工した梨平線の工事

6月定例会 村長提出議案

○全員賛成により承認された、村長専決処分

件名	内容
26年度一般会計 補正予算（11）	3億1,700万円を減額。総額44億200万円。交付金確定、繰越し等に伴う減。災害対策費1,160万円減額。
〃 国保特別会計 補正予算（4）	1,730万円を減額。総額3億8,650万円。療養費750万円減額、診療所繰出580万円減額他。
〃 国保診療所特別会計 補正予算（4）	620万円を減額。総額9,010万円。医療費・医業費減。
〃 簡易水道特別会計 補正予算（6）	470万円を減額。総額2億1,470万円。現年災害復旧費減。
〃 公共下水道特別会計 補正予算（3）	120万円を減額。総額8,470万円。事業費の減110万円
〃 農業集落排水特別会計 補正予算（4）	100万円を減額。総額7,190万円。繰入金の減100万円。
〃 後期高齢者医療特別会計 補正予算（2）	60万円を減額。総額3,430万円。広域負担金の減46万円。
特別職で常勤のものとの給与・旅費に関する条例の一部改正	教育長の給料を、規定より当分の間減額。
村健康保険 条例の一部を改正する条例	厚労省告示改正に伴う改正。
〃 税条例の 〃	地方自治法改正に伴う改正。
村税条例の 〃	字句・寄付金控除・軽自動車税・たばこ税等の改正。
損害賠償の和解・額を定めることの報告	除雪中の自動車損傷事故の賠償。

26年繰越・補正予算、人事案 等

6月定例会 村長提出議案

○全員賛成により可決した議案

件名	内容
村特別職で非常勤職員の報酬・費用の一部改正	教育長代理の額を減額改正
村特別職報酬等審議会条例の一部改正	教育長制度改正に伴い「教育長」を加える。
27年度一般会計 補正予算（2）	5億620万円を追加、総額51億9,200万円。 震災建物解体撤去費9,500万円。災害復旧費3億7,800万円余。
27年度簡易水道特別会計 補正予算（1）	1,900万円を減額、総額1億7,450万円。 災害査定により事業規模縮小。
売買契約の締結（26年度繰越 村単事業）	小型除雪機 5台（26.5HP）購入 金額1,080万円。契約の相手方：大北農協 北部工機燃料センター。契約方法：指名競争入札
工事請負契約の締結（村道梨平線道路復旧）	26年度災害復旧工事。 金額5,421万6千円。 契約の相手方：株式会社鷺澤建設。 契約方法：指名競争入札（8社）
損害賠償並びに額を定めること	車両（フォークリフト）による住宅損傷事故。金額110万円余。

○人事案

副村長の選任	荻澤 隆氏（雨中）〔再任〕 平成27年7月1日より
教育委員会 委員の任命	平林 哲夫氏（梅池）〔再任〕 平成27年8月8日より
固定資産評価審査委員会 委員の選任	千国 正幸氏（梅池）、今井 規善氏（下里瀬） 平成27年6月19日より

○賛成多数により可決した議案

介護保険に関する事務委託の変更	広域連合への事務委託の中で、地域支援事業に市村職員の窓口業務を追加。
-----------------	------------------------------------

小谷中3年生の議会見学（中学生の生活ノートより）

○今日は議会見学に行きました。すごく難しい話をしていましたが、少しわかりました。小谷村の観光のことについてなどが質問に出ていました。質問したら答弁が出て、またそれに質問していて長かったです。とても勉強になりました。

○「議会見学」今日、2・3時間目に議会見学に行きました。私は初めてなのでどんな感じかな？と少し楽しみにしていました。役場の3Fに議会室があって、小さな国会の会議のところみたいでした。私たちは後ろの傍聴席で議会の内容を聞いていました。私が一番印象に残っているのは、ゴミの事です。私はあまり「ゴミ活動」みたいなのをやっていないと思っていたらいろいろやっていて、例えば、一人あたり80g減らすとか、小谷の事をいっぱい考えてくれているのだなと思いました。私もできる限り協力してゴミの削減につとめたいと思いました。

○今日は役場に村議会の見学に行った。感想を言うと、思っていたのとは少し違った。理由は『ゴミの減量』という言葉が出てきたから。やっぱり大町にできる新施設（たしかエコパーク）は、今、小谷白馬で使っているやつよりも小さいためか…。自分も、家でも学校でも減量できるようにがんばりたいと思った。とても有意義な時間だった。



6月定例会 村長提出議案

○村長専決処分の報告（報告のみ）

件名	内容
26年度 一般会計 明許繰越報告	道路橋梁費、林道・公共土木災害復旧費。5億1,700万円余。
〃 簡易水道特別会計 〃	水道改良、災害復旧費。 9,430万円余。
〃 農業集落排水特別会計 〃	施設管理費。 100万円。
出資法人（道の駅おたり）の経営状況報告	売上2億8,000万円余（前年比92.5%）、純益820万円。 台風・震災の影響で売上減、利益は確保。関東道の駅ランキングは9位から14位、大北地域ではトップ。
〃 （おたり振興公社） 〃	サンテイン：売上7,000万円余（前年比100.5%）。 雨飾荘：売上4,700万円余（前年比103.7%）。 榎池山荘：売上4,500万円余（前年比95.4%）。 ビジターセンター：入園料2,100万円余（前年比81.6%）。純益△570万円。 ネット予約で効率は改善。台風、雨の影響が大。
26年度教育委員会事務事業の点検・評価報告	委員の資質向上：積極的に講座・研修会や学校行事等に参加。 事務事業評価：4段階で評価し、概ね目標を達成。外部有識者の意見活用：今後取り組みたい。

6月定例会議案に対する主な質疑・説明等

問・説明事項	回答・説明
[26年度補正予算 報告議案]	
● ナンバー制導入の経過措置は。	◆ 特に問題と考えていない。
[道の駅おたりの経営状況報告]	
● 福利厚生費の額が多いが。	◆ 他施設への職員研修費を含む。
[介護保険事務委託の変更]	
● 広域の業務に市村職員の委託の追加は。	◆ 地域密着型事業は、市村職員が関わる場合が考えられるので。
[一般会計 補正予算]	



被災家屋の解体作業

問・説明事項	回答・説明
● 伊折上せぎ復旧工事で受益者負担金は、また工事業者は間に合うか。地元の要望も確認を。	◆ 今回は災害復旧なので負担金無し、前回の負担金は継続。工事は複数年になる。
● 社会資本整備交付金の補助率が低いのでは。	◆ 本来の補助率がその位。
● ふるさと応援寄付金の返礼の宿泊券の公平性は。	◆ 小谷の観光業を活かしたい、宿泊先は連盟指定。
● 震災での解体撤去の件数は。	◆ 住宅・土蔵等を含めて84件、6月中までに発注。
● 無線LAN整備補助金の内訳は。	◆ 村内宿泊所17軒から要望有り、1/2・30万円まで補助。
● （震災用）公営住宅の建設は。	◆ 戸石地区：6戸、長崎地区：4戸、稲葉地区：2戸
● 中学校管理費の工事費は。	◆ 3月にあった、渡り廊下の屋根雪落下対策工事。

6月定例会 請願・陳情の審査結果

付託委員会	件名	提出者	審議結果
総務委員会	戦争法案（国際平和支援法・平和安全法制整備法）に反対し国に意見書を提出することを求める陳情書	大北九条の会 代表 山岸 昭枝	賛成多数により継続審議とする
経済委員会	TPPに関する国会決議の実現を求める陳情書	大北農業協同組合 代表理事組合長 山田 高司	全員賛成により採択とし意見書を提出する
経済委員会	公共事業発注および建築関連助成金事業に関する陳情書	小谷村建築業者協会 協会長 宮沢 富雄	全員賛成により採択

議員発議

意見書は各関係機関に送付した

件名	採択結果
<p>TPPに関する国会決議の実現を求める意見書</p> <p>・TPPは、食の安全・安心、ISDなど、国民生活に直結し、国家の主権を揺るがしかねない重大な問題を含むばかりでなく、農業に壊滅的な影響を与えると危惧されている。</p> <p>本県農業においても、農畜産物の関税撤廃がされた場合、JAグループの試算によると、米、果樹、野菜、牛肉・豚肉・生乳等を中心に1,029億円程度の生産減少が見込まれるなど、農家経営に甚大な影響を及ぼすことは必至であり、政府・与党が目指す農業・農村の所得増大や地方創生と逆行していると言わざるを得ない。このようななか、特に米や牛肉・豚肉などの重要品目も含めて譲歩も検討しているかのような報道がされ、米価下落、生産資材の高騰などの中で、将来展望が描けないでいる農業者に、更なる不安と懸念が拡大している。</p> <p>政府はTPP交渉に際し、農林水産物の重要品目の取扱いはもちろん、食の安全やISD条項など、国民の「食」と「いのち」と「くらし」に関わる事項を定めた衆参農林水産委員会決議を必ず実現しなければならない。併せて、米国では、連邦議会議員に対する交渉文書の閲覧など、情報開示の取り組みが行われているとされており、わが国においても、幅広い国民的議論を行う観点から、「国会に速やかに報告するとともに、国民への十分な情報提供を行う」とする衆参農林水産委員会決議を徹底するよう要請する。</p>	可決 全員賛成

○今年度は、第5次総合計画（後期）、人口ビジョン・総合戦略、過疎自立促進計画の策定年です。

政府が進める地方創生政策により、各自治体が5カ年の地方版総合戦略策定が求められています。

人口減少対策を柱とし、地域再生策の計画策定作業が始まります。

住民と地道な議論が必要とされる計画ですが、本年度中とする期限のハードルは高く、また、住民意見を吸い上げる組織の設置など、これからの大きな課題です。しかし、この計画は人口減少対策や、暮らしている村民の環境の向上を基本として、地域づくりにとっては重要な計画となります。

・第5次総合計画

住民アンケート → 振興計画審議会に諮問 → 住民説明会 → 審議計画答申

・地方版総合戦略

住民パブリックコメント → 検討・調整 → 審議会開催 → 総合戦略決定（12月議会）

・人口ビジョン

住民アンケート → 分析・検討 → 審議会開催 → 人口ビジョン決定（12月議会）

・過疎自立計画

前期計画の検証 → 他計画と整合 → 県と計画協議 → 計画審議（3月議会）

委員会活動報告

総務委員会

白馬山麓環境施設組合

臨時議会

6月5日（白馬村）

本会議に先立ち、全員協議会を開催。白馬村議会改選に伴う議席の指定、副議長選挙の選任が行われ、新たな構成議員が決まった。

「介護予防事業」から

「新総合事業」へ

6月15日（小谷村）

現在、社協や安心生活支援「こごみ」で担っている要支援者の訪問介護・通所

介護が保険給付から外れ、村が実施する地域支援事業に移行する。事業所が提供する専門的なサービスとボランティアなどの「多様なサービス」に分かれることになる。事務局長に現状を聞き、今後の対応として地域包括支援センターを中心にした民生委員や、集落・自治組織の支援力強化の問題や、シルバー人材センターの役割・人材確保の課題などを懇談した。

緊急時における

議会のあり方を検討

6月17日（小谷村）

3月定例議会において、

総務委員会に付託された事

を受け、議員の役割、必要

となる組織体制や議員の行

動基準等を検討する必要があること

から、村の条例等を参考に、慎重に検討を重

ね、「小谷村議会災害等緊急時対策委員会規定（案）」

を作成し報告する。

全員協議会に諮った結果、今後さらに検討を重ね、災害時における対策規定を作成することとした。

（委員長 小池 利治）

経済委員会

○大北地区

農業振興推進協議会総会

5月7日（大町市）

27年度事業計画収支予算が審議され決定した。

稲作に特化した生産構造の管内農業は、消費停滞

のもとで今後は「米+α」を進める。新品目の対応を

国、県に対する農業施策の

充実を目指す。

○小谷山案内人

組合・北ア北部

遭対協小谷班定

期総会

5月26日

（道の駅あたり）

平成27年度事業計画①登山相

談所開設、②登山道整備、③小

谷村スキー場安全管理への参加

協力、④救助訓練研修会参加等

（梅池自然園）

6月1日

今年に残雪が少ない中、

嫁婿の雪形に見守られながらの安全祈願。国内外からの大勢の来園者が訪れることを願い、厳粛に神事が行われた。

○梅池自然園開園祭

6月1日

（梅池自然園）

○震災関係の工事発注状況について現地説明を受ける

6月12日（村内）

建設水道課及び観光振興課より説明を受けた後、川内下、松沢線、土倉線、奉納線等の工事概要を現地で説明を受けた。

（委員長 横澤かつ子）



デイサービス「せせらぎ」交流ホール



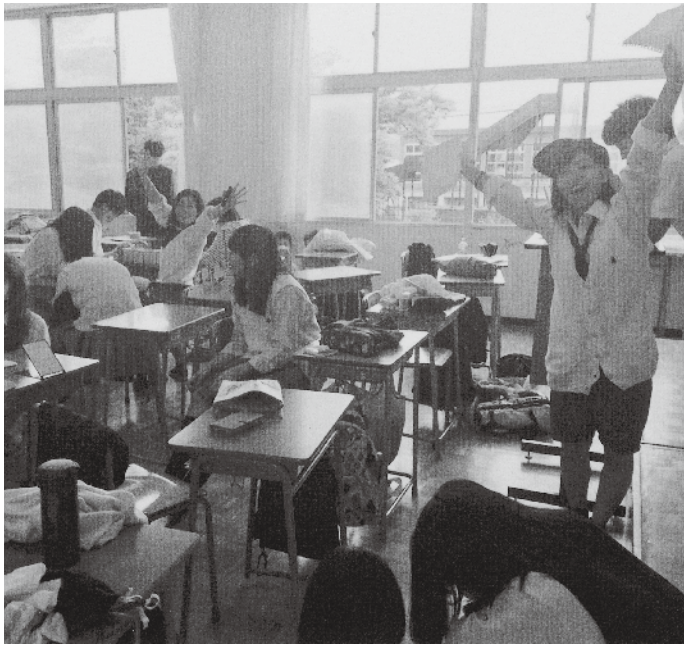
花が見頃の梅池自然園

白馬高校に国際観光科が実現

長野県教育委員会は、18日の定例会で白馬高校に国際観光科を来年4月に新設することを決めた。全国から生徒40人を募集する予定だ。定員割れが続いた同校は再編の対象だったが、地元への提案も踏まえて存続させる。

全国募集活動計画案

- 1、各種イベント（6～11月）での白馬高校PRパンフレットの配布
 - ・大都市圏（東京、大阪、名古屋）での募集活動・しあわせ信州観光キャンペーン（3回）



みんなで作る“しろうま祭”

- ・移住セミナー、相談会（3回）・メディア対象の信州観光説明会・夏祭り（銀座NAGANO）
- ・ふるさと回帰フェア・北安曇山麓ブランドフェア
- ・その他、銀座NAGANO、県の東京、名古屋、大阪地方事務所でのポスター掲示、パンフレットの設置をお願いする。

2、地元での募集活動

- ・観光イベント等でのパンフレットの配布
- ・スノーハープクロスカントリー大会、真夏の雪祭り、全国小中学校MTB大会など
- ・村内施設へのポスターの掲示、パンフレットの設置
- ・ジャンプ競技場、スノーハープ、小谷・白馬道の駅、JR白馬駅、南小谷駅など

3、県外中学校への募集

- ・修学旅行等で来村したこ

- とのある中学校、スキー部の活動が盛んな中学校、問い合わせのあった中学校を対象に、学校案内を送付し、必要に応じて学校訪問を実施する。

4、寮

- ・寮、候補物件の不動産鑑定実施（9／8予定）



白馬高校通用口

- ・入寮規定（案）作成中
- ・舎監、調理員の募集要項作成中
- ・女子については下宿で対応

5、公営塾

- ・地域おこし協力隊での講師募集（17名の応募）・学習サポーター募集要項作成中
- ・施設（高校合宿所）の改修計画作成中

6、その他

- ・白馬村ふるさと納税の寄

- 付に「白馬高校の魅力づくり事業」を追加（6月議会）・白馬スノーパライザーの協力
- ・全日本スキー連盟、長野県スキー連盟、近県のスキー連盟等への協力依頼
- ・デュアルシステム検討中「みらい協育サポーター」・メディアを活用したPR活動
- ・支援任意団体について検討中（地財法第9条）
- ・大学との連携を検討（千葉商科大学、淑徳大学等）
- ・中学生やその保護者向けへの広告掲載

特集・白馬高校

村政を問う

6月定例会一般質問

【一般質問は、定例議会において質問通告書を提出し、執行機関に疑問点や所信を問います。】

〈質問項目〉（質問順）

- | | |
|------------|---|
| 1、横澤かつ子 議員 | ①観光振興対策について……………（9ページ）
②村内6次産業化と小谷ブランドの構築 |
| 2、曾根原恵子 議員 | ①農地災害の復興と課題……………（10ページ）
②地域資源を生かした立体的な観光戦略を
③ごみ減量の取り組み
④「安全保障関連法案」について村長の考えを問う |
| 3、藤原 賢司 議員 | ①政策の優先順位について……………（11ページ）
②公営住宅建設について
③松本糸魚川連絡道路について |
| 4、宮澤 正廣 議員 | ①白馬高校の存続について……………（12ページ）
②村内の伝統文化芸能の継承について |
| 5、高橋 正宏 議員 | ①林業対策について……………（13ページ）
②高齢者福祉について |
| 6、猪股 充拓 議員 | ①観光立村として国際的山岳観光地として今後……………（14ページ）
の小谷村について
②小谷村の人口減少に歯止めを |
| 7、小池 利治 議員 | ①大糸線を軸とした観光振興は……………（15ページ） |

【一般質問のページは、質問議員が各自で作成をしています。】

「検討する」の回答はどうなったか？

【質問に「検討する」とした回答が1年後に村長より再回答されます。】

〈質 問〉

[26年6月]

- 空き家対策の充実について
役場の担当者だけでなく、全体的な空き家対策の組織化は考えられないか。
- 農地・農業対策について
少子高齢化・後継者減少で、休耕田や荒地が目立つ。景観も良くないが、どのような対策を考えているか。
- 住宅リフォーム事業を持続的に
3世帯同居・高齢者への上乗せや店舗等への拡大、事業者への適用は。

〈再 回 答〉

[27年6月]

- ◆ 震災の対応もあり、検討ができなかった。来年までに検討して報告する。
・空き家の家財処分補助制度を設けた。
- ◆ 水田を活用した、加工トマト・雪中野菜等は産地交付金を申請。雪中野菜収穫体験ツアーを計画、観光産業と連携を図る。認定農業者や集落営農への農地集約化も推進中。
- ◆ 今までに、申請家屋総数は331件。枠の拡大や補助金の増額は、震災対応のため27年度は現状。今後は財政状況・申請状況により、判断する。

観光振興対策について



横澤かつ子 議員

引き続き強化していきたい。

問 ①観光連盟の取得した着地型旅行商品の企画、販売実績について、

過去3年の経過状況の数字の提示を。

答 村長 平成24年度団体数24団体（宿泊団体1団体）、人数442人、売上金額137万8,300円。

平成25年度 団体数60団体、人数1,502人、売上金額820万2,910円。

平成26年度 団体数84団体、人数2,080人、売上金額860万2,850円。

関東、北陸、県内の旅行社や新聞社、公民館を中心に営業活動を行っている。

問 ②グリーンシーズンの観光施設の整備促進について（スポーツ合宿等）、冬季シーズンよりも期間が長期であるが、具体策は。

答 村長 現状では整備計画はないが、地域一丸となって誘致するため必要な施設案があれば、地域の総意として要望を上げてほしい。可能であれば第5次総合計画の後期計画に位置付けていきたい。

問 ③小谷村独自のインバウンド事業の取り組みについて。「WiFi」への村としての支援（補助）は。

答 村長 「小谷村無線LAN環境整備事業補助金交付要綱」を定め整

備を支援していく。補助内容としては、整備を希望する民間宿泊施設に対し30万円を上限とし整備費の2分の1を補助するものである。柵池と白馬乗鞍は事前アンケートで17施設から要望を受けている。日本人のみを対象とする宿泊施設や飲食店は対象としていない。

問 ④大町・白馬・小谷の3市村が「山岳高原を活かした世界水準の山岳観光」を目指しているが、具体的な施策は。

答 村長 現在、事業者・観光団体・行政で委員会を組織し、具体的な事業内容や成果目標を盛り込んだ計画を作成中である。

問 村内6次産業化と小谷ブランドの構築

答 ①食品加工貯蔵を一貫して行える拠点づくりについて、構想は。

問 ②特産開発センター小谷地区活性化施設（山菜加工所）の現状と今後の運営方法は。

答 村長 今後の展開として、原材料安定供給・生産体制の確立・販路開拓が重要であることから、村として原材料安定供給に向けた栽培振興をさらに進めるとともに、小谷の四季への支援による生産体制の確立と、村外への販路拡大などに向けた調整役・コーディネーター等の人材育成を今年度取り組んでいく。

答 村長 今後の展開として、原材料安定供給・生産体制の確立・販路開拓が重要であることから、村として原材料安定供給に向けた栽培振興をさらに進めるとともに、小谷の四季への支援による生産体制の確立と、村外への販路拡大などに向けた調整役・コーディネーター等の人材育成を今年度取り組んでいく。

答 村長 村としては、新たな地場産業・雇用創出の観点から、大北農協、村商工会など関係者と今後の方向性について検討を進めている。重点課題として、本年度策定する小谷村総合戦略でも位置づけて施策を推進したいと考えている。



期待される山菜加工所

農地基盤の復旧で

生業再建の支援を



曾根原恵子 議員

問 農地被害の実態は。国庫負担申請できるもの、村の単独事業に当たるもの、それぞれの被災規模。

答 村長 農地（水田）被害は15箇所、約5千5百万円。農業施設が15箇所、約12億円。小規模な県補助事業は890万円、村直営の「田直し事業」は直営オペレーターにより進めている。

問 稲作の耕作不能地の実態はどうか。

答 村長 土谷せぎは最低限の水を確保した。伊折せぎは通水の確保

ができていない。甚大な被害なので復旧には数年かかる。農道被災した梨平を合わせ約7ヘクタールが耕作不能。畦の崩落や基盤の損傷による耕作不能地が約3ヘクタール。来年の作付けに間に合うよう復旧工事を進めている。

問 県による「復旧基金事業」で活用できるメニューはあるか。

答 村長 東日本大震災時は総務省による交付金で「復興基金」が創設され、栄村の復興に使われたが、神城断層地震では基金事業創設の情報はない。

問 県に復興基金創設を要望したらどうか。

答 村長 農業用施設には農家負担がない

問 農家負担分の軽減が必要だ。

答 村長 農業用施設には農家負担がない

問 農家負担分の軽減が必要だ。

が、個人の農地は事業費の5%と決まっている。大規模災害には国の補助率が3%。過去の7・11災害では受益者負担が2%となった。

地域資源を生かした立体的な観光戦略を

問 巨樹林の天然記念物調査・申請の進行状況は。

答 村長 巨樹林の天然記念物指定について、明確な方針を定めていない。共有林など土地所有者の意見を聞きながら対応する。

問 観光案内人の登録状況や組織づくり、若い世代の育成をどう進めるか。

答 村長 観光連盟の公認インストラクター制度に、塩の道・自然園・体験の各分野で登録があるが、人数不足。活動紹介や広報で案内人確保に努める。

問 子どもたちが歴史・文化・自然に親しむ機会を。

答 教育長 今年「塩の道祭り」に中学生が全校参加をした。学校教育の中で20〜30時間学習機会を設けている。

問 村のセールスポイントを住民と共に明確にした観光戦略を。

答 村長 各地区や住民の協力で、資源を活かした観光を進めている。

問 新施設の稼働までに10%以上の減量目標となっている。村民周知は。村長 現在、目標はクリアできていない。観光地のごみ減量が課題だが、村民周知を図り、進めなければならない。

問 生ごみ堆肥化事業への計画は進んでいるか。

答 村長 生ごみ堆肥化事業への計画は進んでいる

問 生ごみ堆肥化事業への計画は進んでいるか。

答 村長 生ごみ堆肥化事業への計画は進んでいる

ごみ減量の取り組み 着実に対策を

問 新施設の稼働までに10%以上の減量目標となっている。村民周知は。

答 村長 現在、目標はクリアできていない。観光地のごみ減量が課題だが、村民周知を図り、進めなければならない。

問 生ごみ堆肥化事業への計画は進んでいるか。

答 村長 生ごみ堆肥化事業への計画は進んでいる

答 村長 循環型社会の推進に有効な手段だが村事業では行わない。

「安全保障関連法整備備法」村長の考えは

問 平和憲法をないがしろにする法案だ。国に対して地方の声を。

答 村長 国民の一人として、政府には時間をかけて国民に十分な説明と、慎重審議をするよう望む。

参考

県の災害復興基金

国の交付金で県が一定の予算を設定。被災市町村が地域の実情に応じて対処できる。取り崩し型復興基金。

栄村の基金運用

集落の復興再生・観光商工業・文化財修復・教育など、単年度予算に縛られず運用している。

政策の優先順位について



藤原 賢司 議員

問 行政執行者として2期目出馬の要因と目標は。

答 村長 1期目の目標であった「人口減少に歯止め」「働く場を作る」「観光誘客数百万人」に対して、十分な成果がないまま、神城断層地震により状況はさらに悪化した。よって、「地震災害前の状況よりも改善して、次世代を担う方にバトンタッチしたい」と考えて再度立候補した。

問 緩急の度合いを考えると、重要項目を行政執行者として幾つか挙げてほしい。

答 村長 重要重点項目は地震災害からの復旧復興を第一に、「人口減少に歯止め」「働く場を作る」「観光誘客数百万人」を目標に、今年度は「小谷村第5次総合計画の「後期計画」「小谷村総合戦略」「小谷村人口ビジョン」を策定することを重要な課題とする。

答 村長 各種施策の実行には、今までの既存補助事業に加え、地方創生に伴う交付金を活用する必要はあるが、未だ地方創生交付金の全貌が示されていないので、国の動向を注視し「小谷村総合戦略」の策定を進める。

問 公営住宅建設について

問 公営住宅建設に対しての主要望事項は。

答 村長 中谷地域からの要望書の内容は地域コミュニティを十分に配慮してほしい。戸別住宅と集合住宅の2種類にしてほしい。3LDK(客間が欲しい)・部屋は8畳間でベッド・車イス等使用可能に。

問 2DKで同一敷地に車庫も建設する。戸石と稲葉は、高齢者が1階で居住できる間取り、寝室は車いすでも対応できる8畳間など配慮した。

問 入居予定者は現状での入居だが、将来に向かっでの利活用についての考えは。

答 村長 将来幅広い年齢層を想定し、キッチン是对面式、2階に2部屋とベランダを設けた。でき得る限り高齢者が使いやすい住宅を目指して計画を進めている。

松本系魚川連絡道路について

問 地域高規格道路松本系魚川連絡道路の早期建設に向かつて取り組みは。

答 村長 小谷村は一日でも早く整備される組織団体の一員とし引き続き全力を挙げて取り組み、

また、引き続き事業主体の長野・新潟両県に強く要望していく。

問 未だルートの決定すら見えていない現状の中で、北小谷から白馬まで地域高規格道路松本系魚川連絡道路の最重点箇所として、あるいは、それは別に地方創生元年である本年、神城断層地震・白馬・小谷復旧に向けての地域活性化事業の取り組みの一つとして、観光に結びつけたルートを決定し要望を行う考えは。

答 村長 長野県神城断層地震の際には、国道148号が17日間にもわたって通行止めになった。こうした状況を考慮し、南の進捗状況によっては、同時進行。さらには、できる所から、必要な所から、または、将来的に地域高規格道路の要件を満たす道路改良等、柔軟な対応を強く要望していく必要があると考えている。



期待できる観光連携

問 地方創生元年とする本年であるが、これに対し行政執行者としての考えは。

答 村長 戸石下と中谷東は3DK。長崎は

白馬高校の存続について



宮澤 正廣 議員

白馬高校の存続について

問 ①小谷村として本年度に、白馬高校を支援する予算900万円の具体的な用途を伺う。

答 村長 地域高校対策事業として、当初予算で940万円余を予算化。内容は、白馬村役場へ配属する嘱託職員1名の経費で270万円余、白馬村への負担金として470万円余、白馬高校スキー強化補助金として200万円。

白馬村への負担金は、公営塾講師2名と塾長兼全国募集にかかわるコーディネーター1名にかかる謝金等で439万円、公営塾の教

材や教室の修繕に24万円程。

この6月に新たに560万円ほどを計上した内容については、公営塾のコーディネーターに、公営塾の運営と全国募集について企画・設計・実施を始め、プロジェクトに関わる人材採用や外部とのつなぎ役、広報担当をしていたり、費用。この事業は全額、特別交付税の対象となる。

また、公営塾の講師については、地域おこし協力隊員を白馬村で募集し3名程度を採用。6月中に面接試験を実施。9月開講を目指す。この地域おこし協力隊については全て白馬村で予算計上する。

当初予算で計上した塾講師や全国募集に係るコーディネーターについては、白馬小谷両村で特別交付税対象の事業でできるだけ行う

ことを考えており、事業の道筋が確定したところで予算の組み直しをする。

また、白馬高のスキー強化事業の、下宿の補助として当初見込みの人数より2人増、7人となったので、今回40万円を増額補正。

問 6月からの全国募集の進め方は。

答 村長 コーディネーターと共に、県の協

力で、8月9月に大阪と東京で開催する「ふるさと回帰フェア」や移住セミナー、また、銀座NAGANOでもPRをする計画。

問 寮の整備、寮生活の管理・指導体制は。

答 村長 寮は高校から歩いて20分以内の旅館等を考えている。

物件の調査を行い、近日中に決めたい。

管理、指導体制は、地域おこし協力隊、学校の先生、経験者等の人選中。

白馬高校は、18日の県の教育委員会です正式に存続と

国際観光科の新設が決定される。

県も初めての取り組みなので、県との連携を密にし、来年度募集に向け白馬村とともに取り組む。



伝統の狂拍子

村内の伝統文化芸能の継承について

問 少子高齢化に伴い、祭りをやめる地区もある。継続していけるよう、支援をし、地域経済の発展や振興に役立つようにできないか。

答 村長 政教分離等の難しさはあるが、できるだけ、支援や相談には応じてきた。

例えば幟柱、衣装道具の購入などは村づくり補助金を、文化財指定の修復であれば、文化財保護の予算で対応。村内すべての祭りや行事の維持は難しいので、

蓑づくりや一本ぞりなども含め、貴重なもの・大事なものは教育委員会で、映像として残してきた。

地区住民が減って祭り等ができなくなっていくことは最も難しい課題であり、現時点では打開策がない。今後は「おたりのわ」を活用して協力者を募ることは可能と考えている。

また、各地区にいろんなお祭りがある中で、どの地区がどのような支援を求めているのかを把握したい。

それぞれの集落の伝統を今後、20年30年後に残していくためにはどうしたらよいか、大きな課題。

教育委員会と「おたりのわ」担当部署が合同で各地区の状況及び支援要望の把握を行う。

林業政策について



高橋 正宏 議員

問 ③現状での、大北森林組合の問題が村の林業政策に対する影響や問題点は。

答 村長 村内には森林整備業者もおり、新たに森林整備を行う団体も立ち上がっているので、影響が出ては少ない。

問 ①村として、「オオヤマザクラ」など特定種の植樹を勧める考えは。

答 村長 これまでも、村花指定時に苗木を無償配布。栃餅の原料として苗木を植樹した。キハダも計画している。

村全体で観光資源や景観保全、収益など、効果や影響を十分検討する必要がある。

問 ②県に対して、搬出間伐の代替に、切り捨てや枝打ちなどの交渉は。

答 村長 国では間伐は搬出とされている

が、県では、村や個人の切り捨て間伐、枝打などには50%の補助金が出る。

問 ③現状での、大北森林組合の問題が村の林業政策に対する影響や問題点は。

答 村長 村内には森林整備業者もおり、新たに森林整備を行う団体も立ち上がっているので、影響が出ては少ない。

問 ④有害鳥獣対策としての下草刈り・枝打ち、特用林産物への村内外のボランティアの活用や、森林セラピーの今後の推進は。

答 村長 資源の有効活用は、村の森林政策に重要。危険が伴う作業については、ボランティアの活用は難しい。

森林セラピーは、基地に認定されて8年。インストラクターにより活動が継続されている。癒しによる観光事業であり、今後も推進していく。

高齢者福祉について

問 ①村としての、自助・共助・公助の考えを推進するのは。

答 村長 村の少子高齢化、財政状況を考えると、公共サービスの拡充は難しく、「自助」や「互助」等のボランティアや住民組織の果たす役割が必要。

今後は、近隣住民の声かけや見守り体制の構築を推進すべきと考える。具体的には、地域住民が積極的に参画して作る「災害時住民支え合いマップ」の普及等の取り組みが考えられるので、導入に向けて検討したい。

問 ②シルバー人材センターの活用は。

答 村長 近所に人材センター会員がいる地域であれば可能なことも、遠くから会員を派遣する場合は難しい等の問題もあり、新たな活用方法があれば検討する。

問 ③対価として、村内・地域の利用券等も考えられるが、研究・検討は。

答 村長 過去に「地域通貨」を研究。地域の助け合いをポイント化し、そのポイントを村で使えるしくみを構築するといつも。課題は、◇全体をコーディネートする第三者機関が必要。◇互助の関係性が、対価を伴う形になる、等が懸念された。さらなる検討が必要。

現在、社協では、「生活支援員派遣事業」への住民参加に取り組み、助け合いを報酬に替える仕組み作りを行うもの。

問 ④公民館の社会教育の、より一層の充実

は。

答 教育長 今年は『アチ』の映画鑑賞なども開催。文化祭での講演や里の秋コンサートも毎年開催。今後も、催しに積極的な参加を呼び掛けたい。タイムリーな催しを行いたい。

今年、『アチ』の映画鑑賞なども開催。文化祭での講演や里の秋コンサートも毎年開催。今後も、催しに積極的な参加を呼び掛けたい。タイムリーな催しを行いたい。



地域の寄りどころ「またあした」

観光立村として今後の小谷村の観光について



猪股 充拡 議員

問 観光立村として国際的
小谷村としては今後の通年
観光や外国人観光客の誘
致など更なる観光資源の充
実、観光施設の整備が必要
と考えるが、村として目指
す国際的山岳観光地及び観
光立村像とは。

答 村長 昔から北アル
プスの登山口とし
て、また温泉保養地とし
て、都会に住む年配の方々
を中心に広く認識されてお
り、山麓に広がる柵池自然

園なども含めた山岳観光、
温泉保養は、グリーンシー
ズンの中心となつている。
集客が気象状況に影響さ
れるという悩みを抱えなが
らも、山岳観光や、自然環
境を活かしたスキー観光、
温泉保養は、今後も村の観
光の柱として位置付けてい
く。国際的山岳観光地に関
しては大町市、白馬村、小
谷村の3市村が「山岳高原
を活かした世界水準の滞在
型観光地づくり」を目指す
地域として県の「重点支援
地域」に指定され、3市村
のエリアは「ハクババレー」
と「立山黒部アルペンルー
ト」の2大ブランドを有し
ている。このブランドは世
界の観光市場においても認
知されているもので、今後
も世界の観光市場に広く発
信し、誘客を強化しなければ

ばならない。エリアという
面で情報発信し、お客様を
呼び込むことにより広く周
遊、滞在につながることを
目指している。

設置された委員会では各
国から訪れるお客様が満足
していただけるために必要
な設備や施策を計画として
まとめていく。行政はもと
より事業者、住民が丸と
なつて誘客を行い、地域の
ブランドを磨き上げていか
なければならぬ。

この北アルプスエリアに
国内外から季節を問わず多
くの観光客が訪れ周遊、滞



柵池自然園

在する観光地として、村と
しては温泉や体験、食文化
など幅広い波及を願うもの
である。

人口減少対策について

問 人口減少を少しでも
止める策としての福
祉・医療・子育て支援の充
実はしているものの、今ひ
とつ村民のみなさんに知れ
渡っていない気がする。更
なる告知が必要と思う。ま
た人口減少の原因に対する
施策は？

答 村長 村民に対して
の情報発信の仕方は
「月1回発行する館報も入
った広報」・「広報と広報の
間に発行する広報お知らせ
版」・「ホームページ」・「ケ
ーブルテレビによる文字放
送や音声告知」で行ってい
る。

「広報お知らせ版」につ
いては月1回の広報では十
分な情報が伝わらないため
に10年ほど前から発行して
いる。

さまざまな方法で情報発
信をしており、議員ご指摘
のとおり村民全員に知れ渡
っていない部分もあると思
うので、読んでもらえる見
てもらえるような情報発信
に努めていく。
今までの人口減少策とし
て

- ・福祉医療給付金事業
- ・乳幼児区分拡充18歳まで
- ・出産祝金 金額拡大
- 1子 5万円↓10万円
- 2子 10万円↓20万円
- 3子 20万円↓30万円
- ・インフルエンザ予防接種補助対象者拡大
- 6カ月〜中学3年
- ・不妊治療補助拡大
- 上限10万円を20万円に
- ・保育料の引き下げ
- 平均25%の引き下げ
- ・給食費の消費税分を村が負担
- ・ポイント制による定住促進補助金
- ・個人事業等起業者支援補助金
- などの施策を行った。

大糸線を軸とした

観光振興は



小池 利治 議員

業、外客受入事業、北陸新幹線延伸事業等が計画されているが具体策は。

答 村長 海外誘客事業については、オーストラリアで行われたスノートラベルエキスポに村内宿泊事業者など4事業者とともに参加しプロモーション活動を行っている。

問 北陸新幹線延伸開業から3カ月、大糸線大北間内利用者受入態勢の現状は。

また、長野県などと連携し9月中旬からタイ並びにマレーシアをはじめとした東南アジア方面の商談会への参加を予定している。

答 村長 JR西日本から5月の連休中の大糸線の利用状況について、「子ども連れの客が目立ったものの乗客数はさほど大きく増加していない」との発言があり、大北地域の観光にとって北陸新幹線を利用した観光誘客はこれからの課題だと考える。

受入事業では、インバウンドにおける課題の一つとして「言葉の壁」が挙げられることから、コミュニケーションを行うための「多言語パンフレット」（指さし会話帳）を作成予定である。

問 今年度の新規事業計画として海外誘客事業

今年度の新規事業計画として海外誘客事業

今年度の新規事業計画として海外誘客事業

た事業では、JR富山駅におけるデジタルサイネージ（電光掲示板）による広告を10月末頃まで実施しており、併せて富山市内の交通機関への広告を行い、金沢においてもパンフレットの設置を行っている。

問 新規事業の中で糸魚川駅からバス運行の検討があげられているが、生活と観光路線である大糸線の利便性向上や観光を通じた利用促進に向け、沿線地域で取り組みなど何をおいても大糸線優先でなければと考えるが、村長の見解は。

また、JR西日本とこの秋に向けた商品造成の会議を開催し、JRでも糸魚川と北アルプスを結ぶ観光ライオンに大きな期待を寄せていると感じている。

冬に向けた新たな商品開発についても県観光協会並びに3市村関係者とJR西日本の間で検討している。

答 村長 今後の利用促進については、「大糸線利用促進輸送強化期成同盟会」や、「北アルプス日本海広域観光連携会議」など関係市町村と広域連携の中で進めていきたいと思

っている。本地域は2次交通が課題

本地域は2次交通が課題

となっており、糸魚川駅からのレンタカー利用者への乗り捨て料金への補助や現在走行しているアルペンライナーなどシャトルバスの糸魚川駅延伸などについても、広域で併せて検討していく。

また、JR西日本とこの秋に向けた商品造成の会議を開催し、JRでも糸魚川と北アルプスを結ぶ観光ライオンに大きな期待を寄せていると感じている。

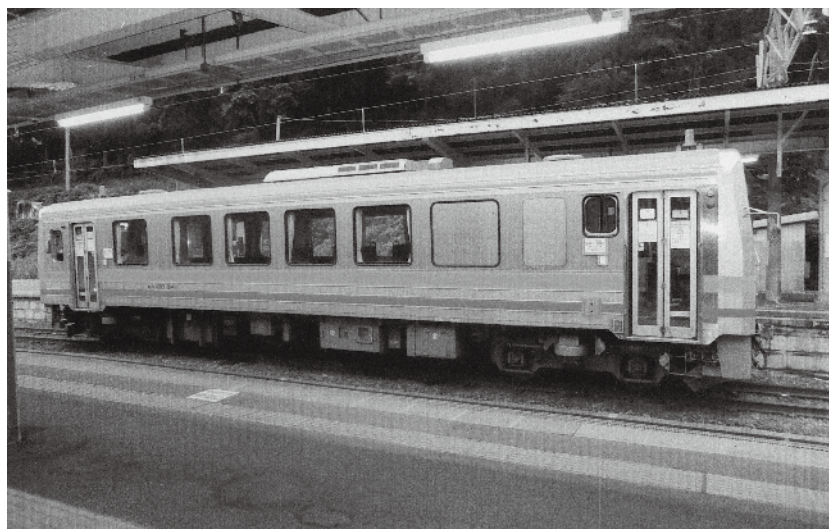
冬に向けた新たな商品開発についても県観光協会並びに3市村関係者とJR西日本の間で検討している。

なお、新幹線開業に伴い大糸線においてもダイヤ

なお、新幹線開業に伴い大糸線においてもダイヤ

なお、新幹線開業に伴い大糸線においてもダイヤ

改正が行われたところであり、大糸線に関してJR西日本は、現行以上に増便することはできないとしており、大糸線は生活路線でもあり、ぜひ多くの村民の皆さんに利用していただき、これ以上減らされるのではないようご協力を願っている。



利用促進観光進展を望む大糸線（糸魚川～南小谷間）

わたしのひまわり

「部活動」を応援したい

白鳥兼毅 滝川 利栄

今年から、娘が中学校に入学し部活動に励んでいます。大会や練習などで遠方まで出かけることが多く、そのような時は村のバスを借り送迎をしていただけるので感謝しています。

休日の部活動は村営バスを利用し、友達との交流や乗り合わせた村の方々とも言葉を交わし有意義な時間を過ごしているようです。送迎を気にしなくていいことは親としてもありがたいことです。ですが時間によってはバスのダイヤと合わなかつたり、休日運行があり、保護者の送迎なしでは部活ができない状況もあると聞いています。

小谷村は自然豊かで広い村です。あちらこちらに集



心ひとつ “音色に込めて” (滝川利栄さん)

落が点在しているので、全域に交通手段を、とは簡単に言えません。でもあえて言わせてください。子どもがやりたいと思うことを親の送迎事情であきらめなければならぬのはとても残念です。子ども自身が自分で育つ力をつけてやりたい。そのような環境づくりをお願いします。部活でがんばった思い出がたくさんつくれますように。

小谷村の農業振興と今後の展望

梅池南 深澤 勉

昨年まで民間の農事組合に勤務しておりましたが、諸事情により現在、村の農作業受託組合に所属し、現在7名で水稲約130ヘクタール、そば約300ヘクタールの作業受託及び営農を行っています。今年、認定農業者の資格を取得し、効率的かつ安定的な農業を目指しています。

現在の小谷村の状況は、水田の作付面積は約800ヘクタールであり、今後は高齢化が進むにつれ休耕地が増加する可能性があります。また、昨年の震災により圃場の崩壊、水源の断水等により水稲の作付ができない地区があり、復興は少しずつ進んではいませんが、実際各地区を作業で回ってみると、規模的には小さな崩壊ですが、ところどころ爪痕が今でもあり、農作業



作業終了! (深澤勉さん)

に悪影響を及ぼしています。

今後の小谷村の農業の展望としては、まずは米、そばのブランド化産業としての農業を確立するために、自ら販路の開拓及び雇用の促進など、村民のみならずが楽しんで農業に携わるような存在であり続けたいと思っています。

まだまだ小谷村の農業には可能性があると信じていますので組合員一丸となつて小谷村の農業を盛り上げていきたいと思っています。

編集後記

「小さな国会会議みたいなどころで傍聴した。村のために必死に議論しているのがうれしかった」

小谷中3年生の社会科の授業「村議会見学」の感想です。「聴きなれない言葉があり難解だった」と鋭い指摘もあり、どなたにもわかりやすい議会をめざす者としては大いに反省させられました。「ごみの減量は私にもできる」とうれしい決意も寄せられています。

子どもたちも村民として意思を決める権利があります。改正公職選挙法が成立、3年後には投票し政治にかかわることになるみなさん、自分の考えをしっかりと持っています。きちんとした情報に接すればちゃんとした判断ができます。

未来社会を担う頼もしい存在に励まされた定例会でした。(曾根原恵子 記)